

報 第 19 号

平 成 26 年 度

京 都 市 水 道 事 業 特 別 会 計 決 算

平成 26 年 度 京 都 市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第 1 款 水道事業収益	円 34,068,000,000	円 0	円 0
第 1 項 営 業 収 益	31,955,863,000	0	0
第 2 項 営 業 外 収 益	2,112,137,000	0	0

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第 1 款 水道事業費用	円 35,191,000,000	円 71,000,000	円 0	円 0	円 0	円 35,262,000,000
第 1 項 営 業 費 用	24,019,892,000	71,000,000	0	0	0	24,090,892,000
第 2 項 営 業 外 費 用	4,942,092,000	0	0	0	0	4,942,092,000
第 3 項 特 別 損 失	6,219,016,000	0	0	0	0	6,219,016,000
第 4 項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

水道事業決算報告書

額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決算額の増△減	備 考
円	34,068,000,000	円 34,004,267,647	円 △63,732,353	
	31,955,863,000	31,724,840,244	△231,022,756	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,212,189,795円)
	2,112,137,000	2,279,427,403	167,290,403	(うち仮受消費税及び地方消費税 8,374,554円)

額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額					
円	円 35,262,000,000	円 34,549,149,390	円 0	円 712,850,610	
0	24,090,892,000	23,660,806,589	0	430,085,411	(うち仮払消費税及び地方消費税 444,048,197円)
0	4,942,092,000	4,827,530,869	0	114,561,131	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,694,820円)
0	6,219,016,000	6,060,811,932	0	158,204,068	
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

4 水道

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	12,085,000,000 ^円	0 ^円	12,085,000,000 ^円	2,115,000,000 ^円
第1項 企業債	10,540,000,000	△373,000,000	10,167,000,000	2,115,000,000
第2項 出資金	204,000,000	373,000,000	577,000,000	0
第3項 国庫補助金	12,000,000	0	12,000,000	0
第4項 補助金	102,000,000	0	102,000,000	0
第5項 工事負担金	360,161,000	0	360,161,000	0
第6項 加入金	450,474,000	0	450,474,000	0
第7項 基金収入	86,031,000	0	86,031,000	0
第8項 基金繰入金	301,000,000	0	301,000,000	0
第9項 寄附金	27,200,000	0	27,200,000	0
第10項 その他資本的収入	2,134,000	0	2,134,000	0

支 出

区 分	予 算						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	27,055,000,000 ^円	15,000,000 ^円	0 ^円	0 ^円	27,070,000,000 ^円	3,590,026,086 ^円	0 ^円
第1項 建設改良費	16,221,082,000	15,000,000	0	0	16,236,082,000	3,590,026,086	0
第2項 企業債償還金	10,737,526,000	0	0	0	10,737,526,000	0	0
第3項 投資	86,031,000	0	0	0	86,031,000	0	0
第4項 その他資本的支出	361,000	0	0	0	361,000	0	0
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額（翌年度への繰越工事資金3,751,889,069円を除く。）が資本的支出額に対し不足する1,475,026,086円、損益勘定留保資金13,889,439,063円及び建設改良積立金696,641,320円をもって補填し、

額		合 計	決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰 越額に係る財 源充当額					
円 0	円 14,200,000,000	円 11,953,274,038	円 △2,246,725,962		
0	12,282,000,000	10,010,000,000	△2,272,000,000		
0	577,000,000	577,000,000	0		
0	12,000,000	0	△12,000,000		
0	102,000,000	61,367,643	△40,632,357		
0	360,161,000	334,302,391	△25,858,609	(うち仮受消費税及び地方 消費税 9,081,328円)	
0	450,474,000	558,309,450	107,835,450	(うち仮受消費税及び地方 消費税 41,356,255円)	
0	86,031,000	82,497,007	△3,533,993		
0	301,000,000	301,000,000	0		
0	27,200,000	27,200,000	0		
0	2,134,000	1,597,547	△536,453	(うち仮受消費税及び地方 消費税 61,596円)	

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
円 30,660,026,086	円 25,264,534,324	円 5,331,071,069	円 0	円 5,331,071,069	円 64,420,693		
19,826,108,086	14,444,168,813	5,331,071,069	0	5,331,071,069	50,868,204	(うち仮払消費税及び地方消 費税 960,986,947円)	
10,737,526,000	10,737,525,630	0	0	0	370		
86,031,000	82,497,007	0	0	0	3,533,993		
361,000	342,874	0	0	0	18,126		
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000		

額17,063,149,355円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額901,784,458円、繰越工事資金100,258,428円は翌年度で措置する。

平成26年度京都市水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益

(1) 給水収益	27,570,500,628	
(2) 他会計負担金	73,540,493	
(3) その他営業収益	<u>1,868,609,328</u>	29,512,650,449

2 営業費用

(1) 原水費	766,381,677	
(2) 浄水費	2,801,965,929	
(3) 配水及び給水費	4,955,745,611	
(4) 業務費	2,365,428,941	
(5) 総係費	1,255,101,089	
(6) 減価償却費	10,566,985,795	
(7) 資産減耗費	505,148,947	
(8) その他営業費用	<u>403</u>	<u>23,216,758,392</u>

営業利益

6,295,892,057

3 営業外収益

(1) 受取利息	7,510,255	
(2) 他会計補助金	166,951,000	
(3) 他会計負担金	118,526	
(4) 長期前受金戻入益	1,873,394,317	
(5) 雑収益	<u>223,885,764</u>	2,271,859,862

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,036,893,095	
(2) 繰延勘定償却	2,067,360	
(3) 雑支出	<u>12,861,275</u>	<u>3,051,821,730</u>
経常利益		<u>△779,961,868</u>
		5,515,930,189

5 特 別 損 失

(1) その他特別損失	<u>6,060,811,932</u>	<u>6,060,811,932</u>	<u>6,060,811,932</u>
当年度純損失			544,881,743
その他未処分利益剰余金変動額			<u>42,900,433,403</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>42,355,551,660</u>

平成 26 年 度 京 都 市 水

(平成26年 4 月 1 日から

	資 本 金		資 本 剰			
	自己資本金	借入資本金	資 本 剰			
			工事負担金	受贈財産 評 価 額	加 入 金	国庫補助金
前 年 度 末 残 高	円 30,693,020,633	円 156,845,384,712	円 263,572,252,801	円 693,506,270	円 20,614,425,832	円 841,006,621
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による 処分額	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の 積立て	0	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	30,693,020,633	156,845,384,712	263,572,252,801	693,506,270	20,614,425,832	841,006,621
当 年 度 変 動 額	577,000,000	△156,845,384,712	△56,678,824,014	△397,938,683	△19,825,777,839	△566,816,325
会計制度見直しに 伴う移行処理	0	△156,845,384,712	△56,678,824,014	△397,938,683	△19,825,777,839	△566,816,325
建設改良積立金の 取崩し	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金の 受入れ	577,000,000	0	0	0	0	0
基 金 の 造 成	0	0	0	0	0	0
当 年 度 純 損 失	0	0	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	31,270,020,633	0	6,893,428,787	295,567,587	788,647,993	274,190,296

注 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

道 事 業 剰 余 金 計 算 書

平成27年 3 月31日まで)

余 金			利 益 剰 余 金			資本合計
寄 附 金	そ の 他 資本剰余金	資 本 剰 余金合計	建設改良 積 立 金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
円	円	円	円	円	円	円
421,744,300	5,378,139,684	91,521,075,508	0	1,769,641,320	1,769,641,320	280,829,122,173
0	0	0	1,769,641,320	△1,769,641,320	0	0
0	0	0	1,769,641,320	△1,769,641,320	0	0
0	0	0	1,769,641,320	△1,769,641,320	0	0
421,744,300	5,378,139,684	91,521,075,508	1,769,641,320	0	1,769,641,320	280,829,122,173
△219,234,870	△4,235,020,891	△81,923,612,622	△1,769,641,320	42,355,551,660	40,585,910,340	△197,606,086,994
△219,234,870	△4,317,517,898	△82,006,109,629	0	41,130,792,083	41,130,792,083	△197,720,702,258
0	0	0	△1,769,641,320	1,769,641,320	0	0
0	0	0	0	0	0	577,000,000
0	82,497,007	82,497,007	0	0	0	82,497,007
0	0	0	0	△544,881,743	△544,881,743	△544,881,743
202,509,430	1,143,118,793	9,597,462,886	0	(当年度未処分利益剰余金) 42,355,551,660	42,355,551,660	83,223,035,179

平成26年度京都市水道事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	円 31,270,020,633	円 9,597,462,886	円 42,355,551,660
議会の議決による処分数額	50,200,450,922	△7,844,899,262	△42,355,551,660
資本金への組入れ	50,200,450,922	△7,844,899,262	△42,355,551,660
処 分 後 残 高	81,470,471,555	1,752,563,624	(繰越利益剰余金) 0

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

平成26年度京都市水道事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		16,288,605,828
イ 建 物	17,951,272,606	
減価償却累計額	<u>△9,526,242,556</u>	8,425,030,050
ウ 構 築 物	407,691,220,052	
減価償却累計額	<u>△176,912,494,387</u>	230,778,725,665
エ 機 械 及 び 装 置	44,195,396,835	
減価償却累計額	<u>△25,507,293,346</u>	18,688,103,489
オ 車 両 運 搬 具	354,275,145	
減価償却累計額	<u>△268,858,034</u>	85,417,111
カ 船 舶	10,697,131	
減価償却累計額	<u>△4,391,025</u>	6,306,106
キ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	914,445,593	
減価償却累計額	<u>△727,409,003</u>	187,036,590
ク リ ー ス 資 産	412,834,960	
減価償却累計額	<u>△50,924,738</u>	361,910,222
ケ 建 設 仮 勘 定		<u>3,256,909,923</u>
有形固定資産合計		278,078,044,984

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権	1,397,987,442	
イ 電 話 加 入 権	10,220,500	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	169,522,134	
エ リ ー ス 資 産	<u>3,458,333</u>	
無形固定資産合計		1,581,188,409

(3) 投資その他の資産

ア 出 資 金	44,250,000	
---------	------------	--

12 水道

イ 基 金	1,118,151,370	
ウ 破産更生債権等	19,346,513	
貸倒引当金	<u>△19,346,513</u>	<u>0</u>
投資その他の資産 合計		<u>1,162,401,370</u>
固定資産合計		280,821,634,763

2 流動資産

(1) 現金預金		9,735,217,840
(2) 未収金	3,378,224,159	
貸倒引当金	<u>△22,040,494</u>	3,356,183,665
(3) 貯蔵品		381,897,356
(4) 保管有価証券		222,000,000
(5) 短期貸付金		3,000,000,000
(6) 前払金		943,814,052
(7) 未収収益		<u>350,254</u>
流動資産合計		17,639,463,167

3 繰延勘定

(1) 企業債発行差金	<u>2,980,320</u>	<u>2,980,320</u>
資産合計		<u>298,464,078,250</u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債		142,955,661,132
(2) 企業債償還積立 金		4,329,950,000
(3) リース債務		298,070,856
(4) 引当金		
ア 退職給付引当金	6,064,958,000	
イ 修繕引当金	<u>1,004,845,649</u>	
引当金合計		<u>7,069,803,649</u>
固定負債合計		154,653,485,637

5 流動負債

(1) 企業債	13,162,197,950
---------	----------------

(2) リース債務	96,527,184	
(3) 未払金	5,026,024,035	
(4) 未払費用	218,311,380	
(5) 前受金	415,461,620	
(6) 預り金	1,076,453,954	
(7) 預り有価証券	222,000,000	
(8) 引当金		
ア 賞与引当金	<u>438,123,255</u>	<u>438,123,255</u>
流動負債合計		20,655,099,378

6 繰延収益

(1) 長期前受金	82,596,089,181	
(2) 収益化累計額	<u>△42,663,631,125</u>	
繰延収益合計		<u>39,932,458,056</u>
負債合計		<u>215,241,043,071</u>

資 本 の 部

7 資 本 金

(1) 資本金	<u>31,270,020,633</u>	
資本金合計		31,270,020,633

8 剰 余 金

(1) 資本剰余金		
ア 工事負担金	6,893,428,787	
イ 受贈財産評価額	295,567,587	
ウ 加入金	788,647,993	
エ 国庫補助金	274,190,296	
オ 寄附金	202,509,430	
カ その他資本剰余金	<u>1,143,118,793</u>	
資本剰余金合計		9,597,462,886
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>42,355,551,660</u>	<u>42,355,551,660</u>
剰余金合計		<u>51,953,014,546</u>
資本合計		<u>83,223,035,179</u>
負債資本合計		<u>298,464,078,250</u>

平成26年度京都市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

平成26年度は、「京（みやこ）の水ビジョン」の後期5箇年の実施計画である「京都市上下水道事業 中期経営プラン（2013-2017）」の2年目に当たり、この計画に掲げる事業を着実に推進するとともに、一層の経営効率化と財政基盤の強化に努めた。

平成26年度の経営状況は、収益的収入において、前年度と比べて有収水量が2.0パーセント減少したものの、平成25年10月検針分から実施した平均9.6パーセントの料金改定の効果が年間を通して表れたことにより、水道料金収入は増加した。

なお、平成26年4月1日から適用された消費税法及び地方消費税法の一部改正に伴い、水道料金に乗じる消費税及び地方消費税の税率を8パーセントに改定している。

また、平成26年度から、地方公営企業会計制度の見直し（以下「会計制度の見直し」という。）を踏まえた会計処理に移行したことに伴い、長期前受金戻入益を新たに計上した。

一方、収益的支出においては、会計制度の見直しの移行処理に伴う特別損失の計上により費用が増加した。

建設改良事業については、老朽化した施設の更新や配水管の布設替え、鉛製給水管の取替えなどを進めるとともに、大規模太陽光発電設備の設置など再生可能エネルギーの活用拡大や、営業所の再編に向けた庁舎建設事業を推進した。

〔給 水〕

水需要の動向は、節水型社会の定着や夏場の気温が前年度と比べて低下したことなどにより、年間有収水量が前年度と比べて341万立方メートル減の1億6,579万立方メートルとなった。

なお、年間給水量は、前年度と比べて407万立方メートル減の1億8,980万立方メートルとなり、1日最大給水量は、7月23日に56万4,140立方メートルであった。年度末使用者数は5,494件増の75万9,916件となった。

〔建設整備〕

浄水施設に関しては、蹴上浄水場の原水pH調整設備の設置や、松ヶ崎浄水場の下水放流設備の改良、新山科浄水場の排水処理汚泥圧送設備等を完成させた。

配水施設に関しては、幹線・支線配水管の布設及び布設替えを23.8キロメートル施工し、配水管更新率は0.9パーセントとなった。

また、鉛製給水管の取替えを12,886件実施したほか、松ヶ崎浄水場において大規模太陽

光発電設備を完成させ、平成26年10月から発電を開始するとともに、営業所再編に向けた南部営業所の新庁舎を完成させた。

〔経 理〕

経常損益において、収益の大部分を占める水道料金は、前年度と比べて2.1パーセント増の275億7,050万円（以下消費税及び地方消費税控除後の額）となり、長期前受金戻入益及びその他の収益を加えた収益の合計は、前年度と比べて8.8パーセント増の317億8,451万円となった。

一方、費用は、職員定数の削減や効率的な運営に努めるとともに、支払利息が減少したことなどにより、前年度と比べて3.6パーセント減の262億6,858万円となった。

この結果、経常損益は55億1,593万円の黒字となったものの、会計制度の見直しの移行処理として、退職給付引当金の一括計上など、60億6,081万円の特別損失を計上したため、当年度純損益は5億4,488万円の赤字決算となった。

なお、会計制度の見直しに伴う移行処理及び建設改良積立金の取崩しに伴い、未処分利益剰余金429億43万円が生じたため、純損失5億4,488万円を差し引いた423億5,555万円を資本金に利益処分することとした。

資本的支出においては、建設改良費が前年度からの繰越分を含めて144億4,417万円（以下消費税及び地方消費税を含む額）となった。これに企業債償還金107億3,753万円などを加え、資本的支出は252億6,453万円となった。

一方、資本的収入は、企業債100億1,000万円、出資金5億7,700万円、加入金5億5,831万円、工事負担金3億3,430万円など119億5,327万円となり、この収入不足額133億1,126万円のうち128億7,741万円は損益勘定留保資金や建設改良積立金などで補填し、資本的収支の当年度資金過不足額は4億3,385万円の赤字となった。また、年度末における累積資金過不足額は1億26万円の赤字となった。

(2) 議会議決事項

議案 番号	件 名	提 出 年月日	議 決 年月日	内 容
294	平成25年度京都市水道事業特別会計未処分利益剰余金の処分について	26. 9. 19	26. 10. 27	未処分利益剰余金1,769,641,320円を建設改良積立金に積み立てるもの
報23	平成25年度京都市水道事業特別会計決算	26. 9. 19	26. 10. 27	収益的収入 収益的支出 資本的収入 資本的支出 30,648,612,607円 28,677,581,610円 14,072,545,758円 26,515,860,437円
485	平成26年度京都市水道事業特別会計補正予算	26. 11. 25	26. 12. 22	収益的支出及び資本的支出の補正
544	平成26年度京都市水道事業特別会計補正予算	27. 2. 20	27. 2. 27	資本的収入の補正
18	平成27年度京都市水道事業特別会計予算	27. 2. 20	27. 3. 20	収益的収入 収益的支出 資本的収入 資本的支出 33,564,000千円 28,694,000千円 15,762,000千円 30,693,000千円
55	京都市水道事業条例及び京都市地域水道の管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	27. 2. 20	27. 3. 20	他人の土地を使用しなければ給水装置工事を行うことが困難である場合における当該土地所有者等の承諾義務を定めたもの

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

平成27年3月31日現在の職員数は720人である。

注 平成27年3月31日付けの退職者を含む。管理者を除く。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 上水道整備事業

13,761,592,958円

工 事 名	当年度決算額	着 工 年 月 日	しゅん工 年 月 日
(取水・導水施設)			
疏水事務所無停電電源装置取替工事ほか	229,477,437 ^円	25. 10. 22	施 工 中
計	229,477,437		
(浄 水 施 設)			
蹴上浄水場 第1 高区配水池改良工事	308,567,295 ^円	25. 12. 11	施 工 中
蹴上浄水場 原水pH調整設備設置工事	198,018,327	25. 9. 9	26. 9. 12
蹴上浄水場 場内整備 (その2) 工事	100,099,879	26. 3. 12	26. 12. 12
松ヶ崎浄水場 大規模太陽光発電設備設置工事	383,725,655	25. 12. 10	26. 9. 11
松ヶ崎浄水場 下水放流設備改良 (その2) 工事	275,919,675	25. 2. 25	26. 11. 14
松ヶ崎浄水場 下水放流設備改良 (機械) 工事	201,894,383	25. 3. 4	26. 12. 10
松ヶ崎浄水場 下水放流設備改良 (電気) 工事	163,549,456	25. 2. 1	26. 12. 11
松ヶ崎浄水場 下水放流設備改良 (監視制御設備) 工事	104,382,942	25. 1. 29	26. 12. 11
松ヶ崎浄水場 次亜塩素酸ナトリウム貯蔵槽取替工事 (その2)	66,978,514	26. 10. 28	27. 3. 24
松ヶ崎浄水場 テレメータ設備更新工事	58,872,917	26. 3. 26	26. 10. 10
新山科浄水場 排水処理汚泥圧送設備 (機械) 工事	195,614,568	25. 3. 22	26. 10. 7
新山科浄水場 排水処理汚泥圧送設備 (電気その1) 工事	134,298,915	25. 3. 21	26. 10. 6
新山科浄水場 中央監視制御設備更新工事	114,102,682	26. 8. 29	施 工 中
新山科浄水場 排水処理汚泥圧送設備 (電気その2) 工事	62,463,829	25. 3. 18	26. 10. 8
蹴上浄水場 低区配水池改良 (その3) 工事ほか	313,280,493	25. 2. 4	施 工 中

18 水道

工 事 名	延 長	当年度決算額	着 年 月 日 工 日	しゅん工 年 月 日
計		円 2,681,769,530		
(配 水 施 設)				
幹線配水管布設及び布設替工事等 洛西地区幹線配水管布設替 (その2) 工事	m 2,771.3	円 504,042,222	24. 9. 20	26. 5. 12
蹴上系御陵連絡幹線配水管布設 (その 10) 工事	834.6	246,016,225	25. 10. 1	施 工 中
蹴上系最高区東山幹線配水管布設替 (その9) 工事	907.4	159,469,861	26. 2. 19	27. 3. 18
松ヶ崎系最高区東北幹線配水管布設替 (その1) 工事ほか	(144.7) 770.5	614,139,139	25. 11. 26	施 工 中
小 計	(144.7) 5,283.8	1,523,667,447		
支線配水管布設及び布設替工事等 久世川原町～久世大藪町	m 1,187.5	円 333,919,852	26. 2. 12	27. 3. 26
白川通, 山端大塚町～北山通他	1,153.0	255,441,315	26. 1. 22	27. 3. 26
竹田西桶ノ井町～竹田醍醐田町	751.5	227,199,465	26. 2. 5	27. 3. 25
府道柚原向日線, 灰方交差点～大原野 上里南ノ町	1,064.0	191,118,958	26. 2. 14	27. 3. 10
久世大藪町	780.0	186,584,065	26. 3. 19	27. 3. 26
四ノ宮堂ノ後町～音羽森廻り町	664.5	183,055,704	25. 3. 18	26. 8. 12
大石道, 山科北通～J R 東海道本線	613.5	181,005,611	25. 10. 1	26. 9. 29
桂徳大寺町～桂徳大寺南町	584.0	161,953,076	25. 12. 2	26. 12. 11
京都京北線, 上賀茂中嶋河原町～上賀 茂馬ノ目町	(912.9) 777.5	151,998,278	26. 1. 28	施 工 中
竹田久保町他	384.5	141,193,349	26. 1. 6	27. 3. 24
西洞院通, 一条通～下立売通他	958.0	133,900,169	24. 11. 29	26. 8. 13
御蔭通, 川端通～東大路通	(66.3) 545.5	116,348,743	26. 3. 27	施 工 中
桂徳大寺南町～桂巽町	(656.4) 439.0	102,141,936	26. 3. 20	施 工 中
馬代通, 一条通～丸太町通他	(41.8) 791.5	98,183,761	26. 8. 29	施 工 中
西野山中鳥井町～勸修寺柴山	(2,302.1) 1,029.5	97,787,517	26. 7. 9	施 工 中

工 事 名	延 長	当年度決算額	着 年 月 工 日	しゅん工 年 月 日
修学院離宮道, 白川通～修学院泉殿町	m 589. 5	円 95,666,389	26. 1. 31	27. 3. 19
大石道, J R東海道本線～国道1号線 他	(732. 0) 306. 5	93,013,678	26. 3. 26	施 工 中
桂千代原町～桂巽町	(249. 7) 536. 5	80,160,998	26. 2. 10	施 工 中
田中西樋ノ口町～田中門前町	541. 5	75,427,157	26. 8. 4	27. 3. 13
下ノ森通, 一条通～下立売通	699. 0	66,241,285	26. 7. 15	施 工 中
先斗町通, 三条通一筋南～四条通他	(655. 0)	64,904,683	26. 3. 18	施 工 中
常盤仲之町～太秦一ノ井町	430. 5	56,090,176	25. 12. 17	26. 8. 26
東一条通, 東大路通～吉田中通	356. 5	55,664,570	25. 3. 14	26. 5. 13
長刀鉾町～奈良物町ほか	(9,055. 3) 3,339. 9	803,021,474	25. 9. 26	施 工 中
小 計	(14,671. 5) 18,523. 4	3,952,022,209		
補助配水管布設及び布設替工事 山科区西野離宮町ほか	m 13,375. 9	円 843,494,817	25. 12. 11	27. 3. 31
小 計	13,375. 9	843,494,817		
計	(14,816. 2) 37,183. 1	6,319,184,473		
(そ の 他 施 設)				
山ノ内ポンプ場整備(その3)工事	m —	円 648,528,648	26. 3. 4	施 工 中
南部営業所建築工事	—	416,254,154	26. 3. 28	27. 3. 31
南部営業所電気設備工事	—	86,596,977	26. 5. 27	27. 3. 31
山ノ内ポンプ場整備(その4)工事	—	83,439,679	26. 5. 23	26. 12. 5
増塩設備(その3)工事	—	55,861,571	26. 2. 13	27. 3. 23
大枝ポンプ場 テレメータ設備更新工事 ほか	—	220,095,922	25. 10. 2	施 工 中
計	—	1,510,776,951		
(鉛製給水管単独取替)				

20 水道

工 事 名	延 長	当年度決算額	着 工 年 月 日	しゅん工 年 月 日
鉛製給水管単独取替工事 12,886件	24,723. 2 ^m	3,020,384,567 ^円	26. 4. 1	27. 3. 31
計	24,723. 2	3,020,384,567		
合 計	—	13,761,592,958		

注 延長欄（ ）は施工中に係るものであり、外数である。

イ 諸施設整備

626,830,139円

(2) 保存工事の概況

ア 原 水 設 備

疏水路施設補修工事	21件	49,854,960円
-----------	-----	-------------

その他取水施設補修工事	4件	5,824,440円
-------------	----	------------

イ 浄 水 設 備

浄水場施設補修工事	76件	311,269,932円
-----------	-----	--------------

ウ 配 給 水 設 備

漏水防止工事		1,325,108,269円
--------	--	----------------

配 水 管	68件	
-------	-----	--

給水管・補助配水管	5,467件	
-----------	--------	--

エ その他 設 備

庁舎補修工事等	22件	14,334,481円
---------	-----	-------------

3 業 務

(1) 業 務 量

期 末 給 水 人 口	1,453,668人
-------------	------------

期 末 使 用 者 数	759,916件
-------------	----------

期 間 総 給 水 量	189,797,130m ³
-------------	---------------------------

期 間 1 日 平 均 給 水 量	519,992m ³
-------------------	-----------------------

期 間 総 有 収 水 量	165,785,260m ³
---------------	---------------------------

期 間 1 日 平 均 有 収 水 量	454,206m ³
---------------------	-----------------------

(2) 事業収入に関する事項

営 業 収 益	29,512,650,449円
---------	-----------------

営 業 外 収 益	2,271,859,862円
-----------	----------------

計	31,784,510,311円
---	-----------------

(3) 事業費に関する事項

営 業 費 用	23,216,758,392円
---------	-----------------

営 業 外 費 用	3,051,821,730円
-----------	----------------

特 別 損 失	6,060,811,932円
---------	----------------

計	32,329,392,054円
---	-----------------

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契約金額	契 約 先
26. 8. 28	新山科浄水場 中央監視制御設備更新工事	718,200,000 ^円	メタウォーター株式会社
27. 3. 25	新山科浄水場 3・4系ろ過池弁扉等取替工事	543,996,000	荏原実業株式会社
27. 3. 30	琵琶湖疏水に関する契約（琵琶湖疏水感謝金） 契約期間 平成27. 4. 1～平成37. 3. 31	230,000,000 ^{年額}	滋賀県

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

当年度における企業債の借入れ及び償還の状況は、次のとおりである。

借入れの状況

区 分	起 債 の 目 的	当年度同意額	当年度借入額	翌年度延伸額
当年度同意債	上 水 道 整 備 事 業	7,845,000,000 ^円	5,200,000,000 ^円	1,576,000,000 ^円
前年度同意債	上 水 道 整 備 事 業	—	2,115,000,000	—
借 換 企 業 債		—	2,695,000,000	—
計		—	10,010,000,000	—

償 還 の 状 況

区 分	年 度 当 初 未 償 還 残 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 未 償 還 残 高
企 業 債	156,845,384,712 ^円	10,010,000,000 ^円	10,737,525,630 ^円	156,117,859,082 ^円
企業債償還積立金	3,655,810,000	674,140,000	0	4,329,950,000
計	160,501,194,712	10,684,140,000	10,737,525,630	160,447,809,082

イ 一時借入金

年度末一時借入金残高 なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 平成6年度から平成25年度までにおける未収入金のうち、本年度において下記を不納欠損処分とした。

水 道 料 金	2,396件	17,184,179円
---------	--------	-------------

イ 不納欠損処分した水道料金債権のうち、破産により免責された債権及び時効の援用がされていない債権は、2,396件、17,184,179円であり、累計は下記のとおりである。

累 計	34,316件	344,088,457円
-----	---------	--------------

5 附 帯 事 項

(1) 大規模太陽光発電事業の収入及び支出

ア 事業収入に関する事項

営 業 収 益	60,761,886円
---------	-------------

イ 事業費に関する事項

営 業 費 用	23,602,359円
---------	-------------

平成26年度京都市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

単位 円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△純損失)	△544,881,743
減価償却費	10,566,985,795
固定資産除却費	501,609,947
繰延勘定償却	2,067,360
引当金の増減額 (△は減少)	5,170,679,457
長期前受金戻入益	△1,873,394,317
受取利息	△7,510,255
支払利息及び企業債取扱諸費	3,036,893,095
固定資産売却益	△9,685,984
未収金の増減額 (△は増加)	118,381,214
貯蔵品の増減額 (△は増加)	38,174,458
未払金の増減額 (△は減少)	471,121,301
前受金の増減額 (△は減少)	27,773,814
預り金の増減額 (△は減少)	39,604,573
小計	17,537,818,715
利息の受取額	7,160,001
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△2,818,581,715
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,726,397,001

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△14,826,523,529
有形固定資産の売却による収入	9,990,000
無形固定資産の取得による支出	△13,321,827
一般会計補助金による収入	7,324,800
工事負担金による収入	424,209,437
加入金による収入	516,953,195
基金の運用等による収入	82,497,007

基金の造成による支出	△82,497,007
基金からの繰入れによる収入	301,000,000
その他資本的収入	28,914,216
他会計への短期貸付けの返済による収入	24,050,000,000
他会計への短期貸付けによる支出	<u>△24,050,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,551,453,708

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,010,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△10,063,385,630
一般会計からの出資による収入	96,000,000
リース債務の償還による支出	<u>△22,386,920</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,227,450
資金増加額（又は減少額）	1,195,170,743
資金期首残高	<u>8,540,047,097</u>
資金期末残高	9,735,217,840

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考		
1 水道事業収益	1 営 業 収 益	1 給 水 収 益		円 31,784,510,311			
				29,512,650,449			
			水 道 料 金	27,570,500,628			
			2 他会計負担金	73,540,493			
			一般会計負担金	73,540,493			
			3 その他営業収 益	1,868,609,328			
			材料等売却収益	825			
			他会計負担金	1,205,034,953			
			雑 収 益	514,980,259			
			給水工事収益	98,993,011			
	2 営業外収益		配水工事収益	49,600,280			
				2,271,859,862			
			1 受 取 利 息	7,510,255			
			預 金 利 息	4,321,183			
			貸 付 金 利 息	2,440,993			
			有価証券利息	748,079			
			2 他会計補助金	166,951,000			
			基礎年金補助金	166,951,000			
			3 他会計負担金	118,526			
			一般会計負担金	118,526			
		4 長期前受金戻 入益		1,873,394,317			
			工事負担金長期 前受金戻入益	1,276,962,275			
			受贈財産評価額 長期前受金戻入 益	7,589,232			
			加入金長期前受 金戻入益	450,802,294			
			国庫補助金長期 前受金戻入益	12,723,562			
			寄附金長期前受 金戻入益	5,246,443			
			その他資本剰余 金長期前受金戻 入益	120,070,511			
			5 雑 収 益	223,885,764			
			不用品売却収益	71,913,400			
			そ の 他 雑 収 益	151,972,364			
			合 計			31,784,510,311	

費 用					
款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原 水 費		32,329,392,054 ^円	
				23,216,758,392	
				766,381,677	
			給 料	123,275,512	
			手 当	82,290,824	
			賞与引当金繰入額	17,339,956	
			報 酬	6,880,599	
			法 定 福 利 費	43,121,138	うち嘱託分等 1,082,179円
			旅 費	90,778	
			被 服 費	147,235	
			備 消 耗 品 費	909,689	
			燃 料 費	717,745	
			光 熱 水 費	3,005,607	
			印 刷 製 本 費	16,137	
			通 信 運 搬 費	6,120,249	
			委 託 料	195,835,281	
			手 数 料	120,600	
			賃 借 料	1,003,648	
			修 繕 費	52,693,536	
			動 力 費	8,891,140	
			材 料 費	637,120	
			負 担 金	3,284,883	
			疏 水 感 謝 金	220,000,000	
		2 浄 水 費		2,801,965,929	
			給 料	516,079,711	
			手 当	355,496,016	
			賞与引当金繰入額	73,058,440	
			報 酬	48,058,243	
			法 定 福 利 費	183,725,074	うち嘱託分等 7,363,685円
			旅 費	545,491	

28 水道

款	項	目	節	金 額	備 考
			報 償 費	1,191,240 ^円	
			被 服 費	708,548	
			備 消 耗 品 費	8,313,301	
			燃 料 費	1,032,322	
			光 熱 水 費	47,777,300	
			印 刷 製 本 費	237,400	
			通 信 運 搬 費	2,424,924	
			委 託 料	138,815,088	
			手 数 料	452,173	
			賃 借 料	715,480	
			修 繕 費	289,952,186	
			動 力 費	440,675,624	
			薬 品 費	374,643,054	
			材 料 費	6,662,458	
			負 担 金	310,417,472	
			受 水 費	980,384	
			雑 費	4,000	
		3 配水及び給水費		4,955,745,611	
			給 料	810,721,287	
			手 当	539,758,911	
			賞与引当金繰入額	119,765,265	
			賃 金	1,163,514	
			報 酬	112,179,694	
			法 定 福 利 費	294,194,283	うち嘱託分等 17,434,713円
			旅 費	81,297	
			被 服 費	893,213	
			備 消 耗 品 費	15,977,750	
			燃 料 費	7,279,271	
			光 熱 水 費	14,599,498	
			印 刷 製 本 費	5,325,284	
			通 信 運 搬 費	9,267,116	
			委 託 料	535,060,038	
			手 数 料	98,051	

款	項	目	節	金 額	備 考
			賃 借 料	34,275,741	円
			修 繕 費	1,146,585,076	
			動 力 費	224,058,295	
			薬 品 費	1,762,438	
			路 面 復 旧 費	590,413,098	
			材 料 費	6,882,960	
			補 償 費	1,274,545	
			負 担 金	95,606,388	
			量 水 器 費	387,410,579	
			雑 費	23,000	
			助 成 金	1,089,019	
		4 業 務 費		2,365,428,941	
			給 料	732,550,867	
			手 当	423,352,513	
			賞与引当金繰入額	109,318,045	
			賃 金	9,154,658	
			報 酬	77,859,840	
			法 定 福 利 費	263,292,927	うち嘱託分等 13,087,215円
			旅 費	12,945	
			被 服 費	1,219,436	
			備 消 耗 品 費	29,851,851	
			燃 料 費	2,811,794	
			光 熱 水 費	1,483,776	
			通 信 運 搬 費	57,265,839	
			委 託 料	514,596,928	
			手 数 料	35,796,702	
			賃 借 料	74,342,324	
			修 繕 費	9,379,851	
			動 力 費	16,579,914	
			負 担 金	2,149,079	
			広 報 費	4,409,652	
		5 総 係 費		1,255,101,089	
			給 料	262,311,706	

30 水道

款	項	目	節	金 額	備 考
			手 当	173,971,075	円
			賞与引当金繰入額	43,785,230	
			退職給付費	208,176,206	
			賃 金	4,981,883	
			報 酬	58,067,065	
			法定福利費	101,694,227	うち嘱託分等 9,794,810円
			旅 費	3,081,018	
			退職者年金	5,041,030	
			研 修 費	11,694,255	
			報 償 費	835,195	
			被 服 費	467,586	
			備消耗品費	7,523,263	
			燃 料 費	361,772	
			光 熱 水 費	6,401,731	
			印刷製本費	2,251,749	
			通信運搬費	15,663,768	
			委 託 料	165,234,468	
			手 数 料	494,240	
			賃 借 料	69,857,100	
			修 繕 費	10,724,196	
			動 力 費	22,333,579	
			交 際 費	20,000	
			厚生福利費	17,129,872	
			負 担 金	18,567,850	
			雑 費	291,846	
			広 報 費	24,792,666	
			貸倒引当金繰入額	19,346,513	
		6 減価償却費		10,566,985,795	
			有形固定資産減価償却費	10,394,934,398	
			無形固定資産減価償却費	172,051,397	
		7 資産減耗費		505,148,947	
			固定資産除却費	501,609,947	
			固定資産撤去費	3,539,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
		8 その他営業費用		円 403	
	2 営業外費用		材料等売却原価	403	
				3,051,821,730	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		3,036,893,095	
			企業債利息	3,008,583,654	
			企業債手数料及び取扱費	28,309,441	
		2 繰延勘定償却		2,067,360	
			企業債発行差金償却	2,067,360	
		3 雑 支 出		12,861,275	
			雑 支 出	12,861,275	
	3 特別損失			6,060,811,932	
		1 その他特別損失		6,060,811,932	
			その他特別損失	6,060,811,932	
合 計				32,329,392,054	

有 形 固 定 資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	16,079,233,918	209,675,926	304,016	16,288,605,828
建 物	17,364,130,322	655,374,825	68,232,541	17,951,272,606
構 築 物	400,356,907,856	8,764,921,678	1,430,609,482	407,691,220,052
機 械 及 び 装 置	42,614,837,150	2,579,707,072	999,147,387	44,195,396,835
車 両 運 搬 具	326,863,563	42,470,854	15,059,272	354,275,145
船 舶	5,554,531	6,075,000	932,400	10,697,131
工具・器具及び備品	958,780,985	48,101,966	92,437,358	914,445,593
リ ー ス 資 産	0	412,834,960	0	412,834,960
建 設 仮 勘 定	2,107,464,810	13,468,266,321	12,318,821,208	3,256,909,923
計	479,813,773,135	26,187,428,602	14,925,543,664	491,075,658,073

無 形 固 定 資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
施 設 利 用 権	1,451,114,625	0	0
電 話 加 入 権	10,220,500	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	274,432,854	13,321,827	0
リ ー ス 資 産	0	4,150,000	0
計	1,735,767,979	17,471,827	0

投 資 そ の 他 の

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
出 資 金	44,250,000	0	0
基 金	1,336,654,363	82,497,007	301,000,000
破 産 更 生 債 権 等	0	36,530,692	17,184,179
貸 倒 引 当 金	0	△36,530,692	△17,184,179
計	1,380,904,363	82,497,007	301,000,000

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 16,288,605,828	
378,272,987	58,382,605	9,526,242,556	8,425,030,050	
8,441,885,336	1,038,768,358	176,912,494,387	230,778,725,665	
1,467,530,730	904,438,646	25,507,293,346	18,688,103,489	
17,083,568	14,306,311	268,858,034	85,417,111	
0	885,780	4,391,025	6,306,106	
39,237,039	87,334,653	727,409,003	187,036,590	
50,924,738	0	50,924,738	361,910,222	
—	—	—	3,256,909,923	
10,394,934,398	2,104,116,353	212,997,613,089	278,078,044,984	

産 明 細 書

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 53,127,183	円 1,397,987,442	
—	10,220,500	
118,232,547	169,522,134	
691,667	3,458,333	
172,051,397	1,581,188,409	

資 産 明 細 書

年度末現在高	備 考
円 44,250,000	
1,118,151,370	
19,346,513	
△19,346,513	
1,162,401,370	

企 業 債

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
		円	円
(資金運用部)			
配水管整備事業費	昭和 62. 8. 20	1,116,000,000	66,700,464
浄水場整備事業費	62. 10. 26	604,000,000	31,037,681
配水管整備事業費	平成 元. 3. 27	1,254,000,000	69,378,696
第8期上水道拡張事業費	元. 3. 27	720,000,000	39,834,658
浄水場整備事業費	元. 3. 27	405,000,000	18,704,493
上水道施設用地買収事業費	5. 3. 25	510,000,000	23,123,608
第8期上水道拡張事業費	5. 3. 25	2,775,000,000	125,819,629
浄水場整備事業費	5. 3. 25	1,000,000,000	40,005,383
第8期上水道拡張事業費	6. 3. 23	2,880,000,000	98,355,472
浄水場整備事業費	6. 3. 23	1,854,000,000	79,913,930
第8期上水道拡張事業費	7. 3. 27	2,350,000,000	94,008,638
浄水場整備事業費	7. 3. 27	2,485,000,000	93,204,959
第1期浄水施設等整備事業費	8. 3. 14	5,343,000,000	202,366,534
第1期浄水施設等整備事業費	9. 3. 25	5,904,000,000	182,331,943
第1期浄水施設等整備事業費	10. 3. 25	3,869,000,000	139,018,936
上水道安全対策事業費	10. 3. 25	1,384,000,000	53,605,183
第1期浄水施設等整備事業費	11. 3. 25	2,249,000,000	84,414,878
上水道安全対策事業費	11. 3. 25	2,744,000,000	104,083,567
第1期浄水施設等整備事業費	12. 3. 27	4,858,000,000	179,215,332
上水道安全対策事業費	12. 3. 27	1,421,000,000	52,998,444
上水道安全対策事業費	13. 3. 26	779,000,000	22,493,278
第2期浄水施設等整備事業費	13. 3. 26	3,200,000,000	114,715,717
小 計		49,704,000,000	1,915,331,423
(財政融資)			
上水道安全対策事業費	平成 14. 3. 25	1,312,000,000	41,574,560
第2期浄水施設等整備事業費	14. 3. 25	1,600,000,000	54,867,098
上水道安全対策事業費	15. 3. 25	533,000,000	19,769,530

明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	年 %	年 月	
973,144,151	142,855,849	—	4. 60	平成 29. 3	
519,648,495	84,351,505	—	4. 80	29. 9	
940,715,348	313,284,652	—	4. 85	31. 3	
540,123,646	179,876,354	—	4. 85	31. 3	
320,538,473	84,461,527	—	4. 85	31. 3	
283,868,578	226,131,422	—	4. 40	35. 3	
1,544,579,028	1,230,420,972	—	4. 40	35. 3	
608,777,561	391,222,439	—	4. 40	35. 3	
1,814,686,219	1,065,313,781	—	3. 65	36. 3	
988,431,377	865,568,623	—	3. 65	36. 3	
1,128,915,424	1,221,084,576	—	4. 65	37. 3	
1,274,354,452	1,210,645,548	—	4. 65	37. 3	
2,644,686,300	2,698,313,700	—	3. 15	38. 3	
3,270,482,269	2,633,517,731	—	2. 80	39. 3	
1,770,776,880	2,098,223,120	—	2. 10	40. 3	
574,932,995	809,067,005	—	2. 10	40. 3	
861,826,927	1,387,173,073	—	2. 10	41. 3	
1,033,615,257	1,710,384,743	—	2. 10	41. 3	
1,694,174,624	3,163,825,376	—	2. 00	42. 3	
485,377,910	935,622,090	—	2. 00	42. 3	
365,787,885	413,212,115	—	1. 60	43. 3	
1,092,618,241	2,107,381,759	—	1. 60	43. 3	
24,732,062,040	24,971,937,960				
446,455,475	865,544,525	—	2. 20	平成 44. 3	
457,716,928	1,142,283,072	—	2. 20	44. 3	
133,545,981	399,454,019	—	1. 20	45. 3	

36 水道

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
第2期浄水施設等整備事業費	平成 15. 3. 25	円 2,410,000,000	円 81,988,189
上水道安全対策事業費	16. 3. 25	341,000,000	11,744,984
第2期浄水施設等整備事業費	16. 3. 25	2,195,000,000	69,128,433
上水道安全対策事業費	16. 8. 6	254,000,000	8,471,469
第2期浄水施設等整備事業費	16. 10. 26	1,772,000,000	55,895,065
上水道施設整備事業費	17. 9. 26	202,000,000	6,752,822
上水道施設整備事業費	18. 3. 27	2,058,000,000	66,032,201
上水道施設整備事業費	19. 3. 26	234,000,000	7,509,877
上水道施設整備事業費	19. 3. 26	2,325,000,000	73,437,277
上水道施設整備事業費	20. 3. 25	2,266,600,000	70,709,331
上水道施設整備事業費	21. 3. 25	1,334,000,000	42,134,095
上水道施設整備事業費	22. 3. 25	904,000,000	0
上水道施設整備事業費	22. 3. 25	172,000,000	0
上水道施設整備事業費	23. 3. 25	2,992,000,000	0
上水道施設整備事業費	23. 3. 25	217,000,000	0
鉛製給水管単独取替事業費	23. 3. 25	400,000,000	0
上水道施設整備事業費	24. 3. 26	3,897,000,000	0
上水道施設整備事業費	24. 3. 26	128,000,000	0
鉛製給水管単独取替事業費	24. 3. 26	400,000,000	0
上水道施設整備事業費	25. 3. 25	3,565,000,000	0
上水道施設整備事業費	26. 3. 25	4,143,000,000	0
上水道整備事業費	27. 3. 25	2,846,000,000	0
小 計		38,500,600,000	610,014,931
(地方公共団体金融機構)			
第8期上水道拡張事業費	昭和 62. 7. 20	360,000,000	24,893,161
配水管整備事業費	平成 元. 3. 30	946,000,000	60,628,691
配水管更生事業費	元. 3. 30	400,000,000	25,635,810
第8期上水道拡張事業費	元. 3. 30	980,000,000	62,807,735
浄水場整備事業費	元. 3. 30	619,000,000	35,216,663
配水管整備事業費	5. 3. 26	2,900,000,000	150,849,833

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	年 %	平成 年 月	
753,384,372	1,656,615,628	—	1. 20	45. 3	
67,088,428	273,911,572	—	2. 00	46. 3	
582,815,800	1,612,184,200	—	2. 00	46. 3	
47,925,627	206,074,373	—	2. 40	46. 3	
397,682,141	1,374,317,859	—	2. 20	46. 9	
29,356,950	172,643,050	—	2. 00	47. 9	
299,091,520	1,758,908,480	—	2. 10	48. 3	
22,067,069	211,932,931	—	2. 10	49. 3	
252,558,970	2,072,441,030	—	2. 10	49. 3	
156,816,502	2,109,783,498	—	2. 10	50. 3	
42,134,095	1,291,865,905	—	1. 90	51. 3	
4,467,364	899,532,636	—	2. 10	52. 3	
0	172,000,000	—	2. 10	52. 3	
0	2,992,000,000	—	1. 90	53. 3	
0	217,000,000	—	1. 90	53. 3	
0	400,000,000	—	1. 90	53. 3	
0	3,897,000,000	—	1. 70	54. 3	
0	128,000,000	—	1. 70	54. 3	
0	400,000,000	—	1. 70	54. 3	
0	3,565,000,000	—	1. 50	55. 3	
0	4,143,000,000	—	1. 40	56. 3	
0	2,846,000,000	—	1. 20	57. 3	
3,693,107,222	34,807,492,778				
360,000,000	0	—	4. 70	平成 27. 3	
815,475,586	130,524,414	—	4. 95	29. 3	
344,809,972	55,190,028	—	4. 95	29. 3	
844,784,432	135,215,568	—	4. 95	29. 3	
543,183,846	75,816,154	—	4. 95	29. 3	
1,839,299,462	1,060,700,538	—	4. 50	33. 3	

38 水道

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
浄水場整備事業費	平成 5. 3. 26	円 226,000,000	円 11,755,884
配水管整備事業費	5. 3. 30	1,500,000,000	78,025,776
上水道施設用地買収事業費	5. 3. 30	340,000,000	17,685,842
配水管整備事業費	6. 3. 23	2,900,000,000	141,939,183
配水管整備事業費	6. 3. 23	2,100,000,000	102,783,546
浄水場整備事業費	6. 3. 23	135,000,000	5,967,443
配水管整備事業費	7. 3. 27	2,400,000,000	114,496,422
第8期上水道拡張事業費	7. 3. 27	200,000,000	9,138,751
第6期配水管整備事業費	7. 3. 27	2,280,000,000	108,771,601
第6期配水管整備事業費	8. 3. 22	2,094,000,000	94,921,794
第6期配水管整備事業費	8. 3. 22	2,500,000,000	113,325,923
第1期浄水施設等整備事業費	9. 3. 26	1,396,000,000	48,554,529
第1期浄水施設等整備事業費	9. 3. 26	331,000,000	13,481,542
第6期配水管整備事業費	9. 3. 26	1,500,000,000	65,913,745
第6期配水管整備事業費	9. 3. 26	2,700,000,000	118,644,741
上水道安全対策事業費	9. 3. 26	150,000,000	6,591,375
上水道安全対策事業費	9. 3. 26	87,000,000	3,822,997
上水道安全対策事業費	9. 3. 26	248,000,000	10,899,066
第6期配水管整備事業費	10. 1. 30	900,000,000	39,147,268
第6期配水管整備事業費	10. 3. 25	3,850,000,000	165,641,258
第6期配水管整備事業費	11. 3. 24	4,200,000,000	177,127,960
上水道安全対策事業費	11. 3. 24	946,000,000	39,895,964
上水道安全対策事業費	11. 3. 24	10,000,000	421,733
上水道安全対策事業費	12. 3. 22	453,000,000	18,763,228
上水道安全対策事業費	12. 3. 22	85,000,000	3,520,694
上水道安全対策事業費	12. 3. 22	633,000,000	20,352,888
上水道安全対策事業費	12. 3. 22	388,000,000	12,475,388
第7期配水管整備事業費	12. 3. 22	1,600,000,000	66,271,885
上水道安全対策事業費	13. 3. 22	312,000,000	11,465,012
上水道安全対策事業費	13. 3. 22	676,000,000	24,886,872
第2期浄水施設等整備事業費	13. 3. 22	200,000,000	7,981,624

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	年 %	平成 年 月	
143,338,510	82,661,490	—	4.50	33. 3	
951,361,791	548,638,209	—	4.50	33. 3	
215,642,006	124,357,994	—	4.50	33. 3	
1,744,048,632	1,155,951,368	—	3.75	34. 3	
1,262,931,768	837,068,232	—	3.75	34. 3	
86,401,196	48,598,804	—	3.75	34. 3	
1,262,015,013	1,137,984,987	—	4.75	35. 3	
109,169,559	90,830,441	—	4.75	35. 3	
1,198,914,262	1,081,085,738	—	4.75	35. 3	
1,086,795,727	1,007,204,273	—	3.25	36. 3	
1,297,511,616	1,202,488,384	—	3.25	36. 3	
825,196,879	570,803,121	—	2.90	37. 3	
172,512,080	158,487,920	—	2.90	37. 3	
725,123,332	774,876,668	—	2.90	37. 3	
1,305,221,996	1,394,778,004	—	2.90	37. 3	
72,512,334	77,487,666	—	2.90	37. 3	
42,057,156	44,942,844	—	2.90	37. 3	
120,233,156	127,766,844	—	2.85	37. 3	
432,829,897	467,170,103	—	2.20	37. 9	
1,767,360,446	2,082,639,554	—	2.20	38. 3	
1,758,992,017	2,441,007,983	—	2.10	39. 3	
396,192,012	549,807,988	—	2.10	39. 3	
4,188,076	5,811,924	—	2.10	39. 3	
171,840,067	281,159,933	—	2.00	40. 3	
32,243,722	52,756,278	—	2.00	40. 3	
328,019,605	304,980,395	—	2.00	40. 3	
201,060,992	186,939,008	—	2.00	40. 3	
606,940,631	993,059,369	—	2.00	40. 3	
129,336,491	182,663,509	—	1.70	41. 3	
281,020,826	394,979,174	—	1.65	41. 3	
72,834,723	127,165,277	—	1.70	41. 3	

40 水道

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
第 7 期 配 水 管 整 備 事 業 費	平成 13. 3. 22	円 1,600,000,000	円 65,705,577
上 水 道 安 全 対 策 事 業 費	14. 3. 22	727,000,000	28,657,148
上 水 道 安 全 対 策 事 業 費	14. 3. 22	74,000,000	2,916,959
第 2 期 浄 水 施 設 等 整 備 事 業 費	14. 3. 22	1,090,000,000	38,767,109
上 水 道 安 全 対 策 事 業 費	15. 3. 25	459,000,000	18,635,626
第 2 期 浄 水 施 設 等 整 備 事 業 費	15. 3. 25	105,000,000	3,887,086
第 7 期 配 水 管 整 備 事 業 費	15. 3. 25	1,500,000,000	60,732,170
上 水 道 安 全 対 策 事 業 費	16. 3. 23	346,000,000	13,324,812
第 2 期 浄 水 施 設 等 整 備 事 業 費	16. 3. 23	428,000,000	15,507,364
第 7 期 配 水 管 整 備 事 業 費	16. 3. 23	1,000,000,000	38,511,016
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	17. 3. 23	1,944,000,000	70,877,081
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	17. 3. 23	298,000,000	11,087,108
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	18. 3. 23	1,295,000,000	46,848,883
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	19. 3. 23	300,000,000	10,483,874
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	19. 3. 23	167,000,000	5,958,998
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	19. 3. 23	78,000,000	2,783,244
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	20. 3. 25	655,400,000	22,732,545
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	20. 3. 25	317,700,000	11,102,003
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	20. 3. 25	182,300,000	6,404,930
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	21. 3. 25	274,000,000	9,600,024
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	21. 3. 25	443,000,000	15,521,207
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	22. 3. 25	472,600,000	0
鉛 製 給 水 管 単 独 取 替 事 業 費	22. 3. 25	750,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	23. 3. 24	659,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	23. 3. 24	350,000,000	0
配 水 管 整 備 事 業 費	23. 9. 20	1,879,000,000	376,360,318
浄 水 場 整 備 事 業 費	24. 9. 20	61,000,000	24,436,588
配 水 管 更 生 事 業 費	24. 9. 20	141,000,000	56,484,572
配 水 管 整 備 事 業 費	24. 9. 20	191,000,000	76,514,562
配 水 管 更 生 事 業 費	24. 9. 20	164,000,000	46,880,478
第 8 期 上 水 道 拡 張 事 業 費	24. 9. 20	169,000,000	48,309,761

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	年 %	平成 年 月	
553,161,930	1,046,838,070	—	1.70	41. 3	
212,623,114	514,376,886	—	2.20	42. 3	
21,642,517	52,357,483	—	2.20	42. 3	
394,155,967	695,844,033	—	2.20	42. 3	
125,517,757	333,482,243	—	1.30	43. 3	
35,137,034	69,862,966	—	1.35	43. 3	
408,455,018	1,091,544,982	—	1.35	43. 3	
76,296,950	269,703,050	—	1.90	44. 3	
114,120,629	313,879,371	—	1.90	44. 3	
220,511,415	779,488,585	—	1.90	44. 3	
378,993,493	1,565,006,507	—	2.10	45. 3	
53,190,311	244,809,689	—	2.10	45. 3	
202,410,086	1,092,589,914	—	2.00	46. 3	
35,535,444	264,464,556	—	2.15	47. 3	
17,509,954	149,490,046	—	2.10	47. 3	
8,178,302	69,821,698	—	2.10	47. 3	
49,870,190	605,529,810	—	2.10	48. 3	
21,974,485	295,725,515	—	2.10	48. 3	
12,680,551	169,619,449	—	2.05	48. 3	
9,600,024	264,399,976	—	1.90	49. 3	
15,521,207	427,478,793	—	1.90	49. 3	
0	472,600,000	—	2.00	50. 3	
0	750,000,000	—	2.10	52. 3	
0	659,000,000	—	1.90	53. 3	
0	350,000,000	—	1.90	53. 3	
1,312,339,849	566,660,151	—	0.30	28. 9	(平成3年度)
61,000,000	0	—	0.20	27. 3	(昭和61年度)
141,000,000	0	—	0.20	27. 3	(昭和61年度)
191,000,000	0	—	0.20	27. 3	(昭和61年度)
117,025,714	46,974,286	—	0.20	28. 3	(昭和62年度)
120,593,571	48,406,429	—	0.20	28. 3	(昭和62年度)

42 水道

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
配 水 管 整 備 事 業 費	平成 24. 9. 20	円 235,000,000	円 67,176,294
浄 水 場 整 備 事 業 費	24. 9. 20	95,000,000	27,156,374
上 水 道 整 備 事 業 費	26. 3. 27	1,163,000,000	0
上 水 道 整 備 事 業 費	27. 3. 26	106,000,000	0
上 水 道 整 備 事 業 費	27. 3. 26	400,000,000	0
小 計		63,664,000,000	3,238,067,538
(市場公募)			
配 水 管 整 備 事 業 費	平成 16. 8. 25	168,000,000	168,000,000
第 6 期 配 水 管 整 備 事 業 費	16. 8. 25	595,000,000	595,000,000
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	16. 8. 25	2,000,000,000	2,000,000,000
配 水 管 整 備 事 業 費	16. 11. 25	168,000,000	168,000,000
第 1 期 浄 水 施 設 等 整 備 事 業 費	17. 5. 25	348,000,000	0
第 6 期 配 水 管 整 備 事 業 費	17. 5. 25	78,000,000	0
配 水 管 整 備 事 業 費	17. 8. 25	336,000,000	0
第 6 期 配 水 管 整 備 事 業 費	17. 8. 25	625,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	18. 1. 25	2,000,000,000	0
配 水 管 整 備 事 業 費	18. 8. 25	336,000,000	0
第 6 期 配 水 管 整 備 事 業 費	18. 8. 25	650,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	18. 12. 27	2,000,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	19. 2. 27	1,500,000,000	0
第 6 期 配 水 管 整 備 事 業 費	19. 8. 24	678,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	19. 12. 27	2,000,000,000	0
配 水 管 整 備 事 業 費	19. 12. 27	336,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	20. 2. 19	1,500,000,000	0
第 8 期 上 水 道 拡 張 事 業 費	20. 3. 25	617,800,000	0
配 水 管 整 備 事 業 費	20. 3. 25	1,718,000,000	0
配 水 管 更 生 事 業 費	20. 3. 25	118,900,000	0
浄 水 場 整 備 事 業 費	20. 3. 25	396,400,000	0
第 6 期 配 水 管 整 備 事 業 費	20. 7. 25	697,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	20. 11. 25	500,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	20. 12. 25	2,000,000,000	0

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	年 %	平成 年 月	
167,689,286	67,310,714	—	0. 20	28. 3	(昭和62年度)
67,789,286	27,210,714	—	0. 20	28. 3	(昭和62年度)
0	1,163,000,000	—	1. 40	56. 3	
0	106,000,000	—	1. 20	57. 3	
0	400,000,000	—	1. 20	57. 3	
28,696,923,900	34,967,076,100				
168,000,000	0	99. 60	1. 80	平成 26. 8	(昭和59年度)
595,000,000	0	99. 60	1. 80	26. 8	(平成 6 年度)
2,000,000,000	0	99. 60	1. 80	26. 8	
168,000,000	0	99. 20	1. 50	26. 11	(昭和59年度)
0	348,000,000	99. 50	1. 30	27. 5	(平成 7 年度)
0	78,000,000	99. 50	1. 30	27. 5	(平成 7 年度)
0	336,000,000	99. 70	1. 40	27. 8	(昭和60年度)
0	625,000,000	99. 70	1. 40	27. 8	(平成 7 年度)
0	2,000,000,000	99. 15	1. 40	28. 1	
0	336,000,000	99. 40	2. 00	28. 8	(昭和61年度)
0	650,000,000	99. 40	2. 00	28. 8	(平成 8 年度)
0	2,000,000,000	99. 95	1. 84	28. 12	
0	1,500,000,000	99. 98	1. 90	29. 2	
0	678,000,000	99. 30	1. 80	29. 8	(平成 9 年度)
0	2,000,000,000	100. 00	1. 74	29. 12	
0	336,000,000	100. 00	1. 74	29. 12	(昭和62年度)
0	1,500,000,000	99. 81	2. 57	49. 9	
0	617,800,000	99. 94	1. 49	30. 3	(平成 2 年度)
0	1,718,000,000	99. 94	1. 49	30. 3	(平成 2 年度)
0	118,900,000	99. 94	1. 49	30. 3	(平成 2 年度)
0	396,400,000	99. 94	1. 49	30. 3	(平成 2 年度)
0	697,000,000	99. 95	1. 78	30. 7	(平成10年度)
0	500,000,000	100. 00	1. 69	30. 11	
0	2,000,000,000	100. 00	1. 60	30. 12	

44 水道

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
配水管整備事業費	平成 20. 12. 25	円 336,000,000	円 0
上水道施設整備事業費	21. 1. 23	500,000,000	0
浄水場整備事業費	21. 3. 25	513,000,000	0
第8期上水道拡張事業費	21. 3. 25	812,400,000	0
浄水場整備事業費	21. 3. 25	368,100,000	0
第8期上水道拡張事業費	21. 3. 25	1,055,300,000	0
配水管整備事業費	21. 3. 25	1,141,500,000	0
上水道施設整備事業費	21. 4. 24	1,000,000,000	0
第7期配水管整備事業費	21. 8. 25	1,446,000,000	0
配水管整備事業費	21. 11. 25	504,000,000	0
上水道施設整備事業費	21. 12. 24	2,400,000,000	0
鉛製給水管単独取替事業費	21. 12. 24	600,000,000	0
上水道施設整備事業費	22. 1. 29	1,000,000,000	1,000,000,000
配水管整備事業費	22. 8. 25	336,000,000	0
第7期配水管整備事業費	22. 8. 25	736,000,000	0
上水道施設整備事業費	22. 9. 29	1,000,000,000	0
第7期配水管整備事業費	22. 11. 25	800,000,000	0
上水道施設整備事業費	23. 1. 28	1,200,000,000	0
鉛製給水管単独取替事業費	23. 1. 28	1,400,000,000	0
上水道施設整備事業費	23. 2. 25	1,000,000,000	0
配水管整備事業費	23. 8. 25	336,000,000	0
第7期配水管整備事業費	23. 8. 25	1,600,000,000	0
上水道施設整備事業費	23. 9. 22	1,000,000,000	0
第7期配水管整備事業費	24. 1. 25	684,000,000	0
上水道施設整備事業費	24. 1. 25	1,600,000,000	0
鉛製給水管単独取替事業費	24. 1. 25	1,400,000,000	0
配水管整備事業費	24. 8. 24	336,000,000	0
第7期配水管整備事業費	24. 8. 24	1,600,000,000	0
上水道施設整備事業費	24. 9. 28	4,000,000,000	0
第7期配水管整備事業費	25. 1. 25	800,000,000	0
配水管整備事業費	25. 8. 23	336,000,000	0
第7期配水管整備事業費	25. 8. 23	1,600,000,000	0

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	年 %	平成 年 月	
0	336,000,000	99.99	1.56	30.12	(昭和63年度)
0	500,000,000	100.00	1.42	31.1	
0	513,000,000	100.00	1.49	31.3	(昭和63年度)
0	812,400,000	100.00	1.49	31.3	(昭和63年度)
0	368,100,000	100.00	1.49	31.3	(平成元年度)
0	1,055,300,000	100.00	1.49	31.3	(平成元年度)
0	1,141,500,000	100.00	1.49	31.3	(平成元年度)
0	1,000,000,000	99.95	1.59	31.4	
0	1,446,000,000	100.00	1.54	31.8	(平成11年度)
0	504,000,000	99.95	1.54	31.11	(平成元年度)
0	2,400,000,000	99.95	1.36	31.12	
0	600,000,000	99.95	1.36	31.12	
1,000,000,000	0	99.98	0.62	27.1	(平成16年度)
0	336,000,000	99.93	1.04	32.8	(平成2年度)
0	736,000,000	99.93	1.04	32.8	(平成12年度)
0	1,000,000,000	99.96	0.38	27.9	(平成17年度)
0	800,000,000	99.94	1.03	32.11	(平成12年度)
0	1,200,000,000	99.95	0.54	28.1	
0	1,400,000,000	99.95	0.54	28.1	
0	1,000,000,000	100.00	1.28	33.2	
0	336,000,000	99.92	1.05	33.8	(平成3年度)
0	1,600,000,000	99.92	1.05	33.8	(平成13年度)
0	1,000,000,000	99.92	1.03	33.9	
0	684,000,000	99.98	0.97	34.1	(平成13年度)
0	1,600,000,000	99.98	0.97	34.1	
0	1,400,000,000	99.98	0.97	34.1	
0	336,000,000	99.93	0.77	34.8	(平成4年度)
0	1,600,000,000	99.93	0.77	34.8	(平成14年度)
0	4,000,000,000	100.00	0.262	29.9	
0	800,000,000	99.96	0.84	35.1	(平成14年度)
0	336,000,000	99.99	0.82	35.8	(平成5年度)
0	1,600,000,000	99.99	0.82	35.8	(平成15年度)

46 水道

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
上 水 道 整 備 事 業 費	平成 25. 10. 16	5,000,000,000	0
第 7 期 配 水 管 整 備 事 業 費	26. 1. 31	800,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	26. 9. 25	1,600,000,000	0
配 水 管 整 備 事 業 費	26. 9. 25	295,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	27. 1. 23	800,000,000	0
上 水 道 整 備 事 業 費	27. 3. 25	4,800,000,000	0
小 計		(2,695,000,000) 68,101,400,000	3,931,000,000
(京都市銀行等引受債引受シンジケート団)			
第 8 期 上 水 道 拡 張 事 業 費	平成 20. 9. 22	637,900,000	63,790,000
配 水 管 更 生 事 業 費	20. 9. 22	175,700,000	17,570,000
浄 水 場 整 備 事 業 費	20. 9. 22	219,100,000	21,910,000
配 水 管 更 生 事 業 費	20. 9. 22	78,500,000	7,850,000
第 8 期 上 水 道 拡 張 事 業 費	21. 3. 25	225,600,000	32,228,570
浄 水 場 整 備 事 業 費	25. 3. 6	160,000,000	40,000,000
配 水 管 整 備 事 業 費	25. 3. 6	337,000,000	67,400,000
第 8 期 上 水 道 拡 張 事 業 費	25. 3. 6	1,064,000,000	118,223,168
小 計		2,897,800,000	368,971,738
計		(2,695,000,000) 222,867,800,000	10,063,385,630

注 1 発行総額欄（ ）内は当年度借換えによる額で、内数である。

なお、借換債は、備考欄（ ）内に当初発行年度を示すものである。

2 償還高及び未償還残高における内訳は、下表のとおりである。

区 分		償 還 高		未 償 還 残 高
		当年度償還高	償 還 高 累 計	
総 計		10,063,385,630	62,419,990,918	160,447,809,082
内 訳	企 業 債	10,063,385,630	62,419,990,918	156,117,859,082
	企業債償還積立金	0	0	4,329,950,000

注 償還高欄は、実償還額である。

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	年 %	平成 年 月	
0	5,000,000,000	100. 00	0. 689	35. 10	
0	800,000,000	100. 00	0. 757	36. 1	(平成15年度)
0	1,600,000,000	100. 00	0. 554	36. 9	(平成16年度)
0	295,000,000	100. 00	0. 554	36. 9	(平成 6 年度)
0	800,000,000	100. 00	0. 345	37. 1	(平成16年度)
0	4,800,000,000	100. 00	0. 137	32. 3	
3,931,000,000	64,170,400,000				
414,635,000	223,265,000	100. 00	1. 568	平成 30. 9	(平成元年度)
114,205,000	61,495,000	100. 00	1. 568	30. 9	(平成元年度)
142,415,000	76,685,000	100. 00	1. 568	30. 9	(平成元年度)
51,025,000	27,475,000	100. 00	1. 568	30. 9	(平成 2 年度)
193,371,420	32,228,580	100. 00	1. 309	28. 3	(昭和60年度)
80,000,000	80,000,000	100. 00	0. 047	29. 3	(昭和61年度)
134,800,000	202,200,000	100. 00	0. 048	30. 3	(昭和63年度)
236,446,336	827,553,664	100. 00	0. 13	34. 3	(平成 3 年度)
1,366,897,756	1,530,902,244				
62,419,990,918	160,447,809,082				

注 記

1. 重要な会計方針に関する注記

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	9～20年
船舶	5～8年
車両運搬具	2～7年
工具・器具及び備品	5～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	15～50年
ソフトウェア	5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当（法定福利費を含む。）の支払いに備えるため、当年度末における支

払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は416,984,960円で、負債の額は450,343,756円である。

3 貸借対照表等に関する注記

みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、固定資産計上時に利息相当額を控除しないこととしている。

- (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料
相当額

1 年内 73,031,631円

1 年超 77,583,988円

計 150,615,619円

5 その他の注記

- (1) 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として908,909,206円を支給したため、退職給付引当金を同額取り崩した。